

石川県七尾市一本杉通り商店街における商業活性化策の展開

高田 岬*・吉田国光**

*砺波市立砺波東部小学校・**金沢大学学校教育系

本稿は、1990年代よりまちづくりや商店街の活性化に関する取り組みが継続している石川県七尾市一本杉通り商店街を事例に、商業活性化策が展開してきた仕組みを明らかにした。対象地域において、商業活性化に向けて様々な取り組みはなされてきたが、店舗によって取り組みに対する意識や、取り組みによって得られた商業的効果は異なっていた。一部の店舗で商業活性化は達成されていたものの、全ての店舗に効果が波及していなかった。また一本杉通り商店街では、店舗構成や振興会の中心人物が変化しつつあり、継続的な検証が必要といえる。

キーワード：地方都市，中心商店街，商業活性化，商業効果，七尾市

I はじめに

地方都市において中心市街地の衰退は長らく課題とされている。このうち商業機能の郊外移転は、中心市街地に立地する商店街の空洞化を助長している（香川，1987）。全国各地の中心市街地に立地する商店街（以下，中心商店街）では、NPOや女性などの多様な主体が商業の活性化を図るため、商業にとどまらず様々な取り組みを展開している（武者，2007；安倉，2007；山下，2006）。他方、商業活性化に向けた取り組みが一過性のもので中止される事例もみられる（福井ほか，2016）。取り組みが一過性で終わる要因として、効果が波及するまでに時間を要することや、業種によって効果が一様に見込めないことなどにより、中心商店街を構成する店舗間に取り組みに対する意識に差異が生み出されることなどが考えられる。このような、まちづくりや商業活性化に対する意識を取り上げた報告では、取り組みの紹介や各店舗の意見の羅列にとどまることも多い（五十嵐，1996；西島，2016）。これらの研究の課題として、被調査者の感覚に委ねられた回答を分析材料に用いている点が挙げられる。例えば、意欲があっても参加できない、意欲はないが

参加せざるをえない場合など、様々な立場における商店主らの商業活性化に対するは、「意欲の有無・度合い」等で直接的に計りにくいためである。こうした意識の分析をめぐる課題に対して、主体の意識が具体的に現れる行為となる各種イベントや取り組みへの参加状況を分析した研究がみられる（馬場・吉田2015，鏝塚・吉田2016）。しかし、これらの研究で取り上げられた地域づくりや景観保全活動は、当該主体の経済活動とは異なる文脈で展開してきたものである。当該主体の経済的利益に直結しうる商業活性化を研究対象とする際には、主体らが抱く波及効果への期待なども考慮する必要がある。取り組みが各店舗のどのような動機のもとで取り組まれ、各店舗の経営にいかんにか波及してきたのかといった点についての検討はこれからと考えられる。そこで本稿では、1990年代よりまちづくりや商店街の活性化に関する取り組みが継続している石川県七尾市一本杉通り商店街を事例に、商業活性化策に向けた各取り組みの役割や、活動主体の取り組みへの参加状況を分析し、各取り組みが商店街または各商店の経営に対してどのような効果を果たしてきたのかを考察し、商業活性化策が展開してきた仕組みを明らかにする。なお本稿では、特段の記述がない限り関